

平成28年度公社等経営評価シート

公益財団法人青森県育英奨学会

1 法人の概要

28.7.1 現在

法人名	公益財団法人青森県育英奨学会	所管部課名	教育庁教職員課
代表者職氏名	理事長 細越 友之	設立年月日	昭和54年11月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-8540 青森市新町二丁目3番1号 青森県教育庁教職員課内 017-734-9879 017-734-8274	ホームページ アドレス	http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/syogakukin-boshuu.html
		E-mail アドレス	syougakukai@pref.aomori.lg.jp

資本金・基本金等		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	2,500 千円	1,000 千円	40.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 公益財団法人青森県育英奨学会	1,500	60.0	6		
2 青森県	1,000	40.0	7		
3			8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により就学困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県及び国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 学生寮管理運営事業	28,883	29,335	28,487	青森県学生寮の管理・運営
	全体事業に占める割合 70.58	64.93	60.62	
事業2 高校奨学金事業	9,786	13,239	15,758	高校奨学金の貸与
	全体事業に占める割合 23.91	29.30	33.53	
事業3 大学奨学金事業	2,256	2,603	2,747	大学奨学金の貸与
	全体事業に占める割合 5.51	5.76	5.85	
その他の事業				
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	40,925	45,177	46,992	

2 経営理念・経営目標

経営理念

優れた人材の育成を基本目標とし、経済的理由により父母が生徒の大学進学を断念し、優れた能力を持ち将来が期待される生徒の勉学の機会が失われることがないよう父母の経済的負担を軽減し、安心して生徒が勉学できる環境の整備・充実に努める。

経営目標

・学生寮については、寮長が寮生全員と面談を実施して、経済的理由や心理的な事情で学生生活を途中で放棄することがないように指導する。
また、新規入寮生の確保を図るため、各種広報媒体等を活用した広報活動及び県内の高校への訪問や学校長会を通じた学生寮のPRに引き続き努めるとともに、学生寮設備等の環境整備にも努める。
・各種奨学金(高校奨学金、大学入学時奨学金、大学奨学金)については、制度の利用促進により、高校や大学への進学を希望する人の修学機会の確保につながるよう、制度の周知、奨学生の募集、奨学金についての広報活動に努める。

3 代表者から県民の皆さまへ

設立の目的に則り、優れた人材の育成を基本目標とし、県民の皆さまの要望に応えられるよう社会経済状況等に対応した効率的かつ効果的な事業の推進に努めることとし、引き続き高校生及び大学生を持つ父兄の皆さまの経済的負担の軽減を図るため、長期に渡り安定した事業の実施とその充実に努めます。

4 組織の状況

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤役員										
	非常勤役員	9	3	3	9	3	3	9	3	3	
	計	9	3	3	9	3	3	9	3	3	
職員	常勤職員	7	5		7	5		6	3		▲ 1 県派遣▲2(事務の効率化を図るため)、大学入学時奨学金増1(大学入学時奨学金業務に対応するため)
	非常勤職員	3			3			4			1 学生寮非常勤職員増1(各人の勤務時間減のため、全体の勤務時間数は増減なし。)
	臨時職員	5			5			8			3 高校奨学金増1(高校奨学金業務に対応するため)、大学入学時奨学金増2(大学入学時奨学金業務に対応するため)
	計	15	5		15	5		18	3		3
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数			
			1	2	3		46.2	22			
役員平均年収(千円)		-		職員平均年収(千円)		4,858					

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標		算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
				財務構造	効率性					
収益等状況	経常収益	39,852	39,139	39,889	正味財産比率	正味財産/資産計	99.84	99.84	99.83	
	経常費用	40,925	45,177	46,992	経常比率	経常収益/経常費用	97.38	86.63	84.88	
	経常増減額	▲ 1,073	▲ 6,038	▲ 7,103	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.07	
	経常外増減額	▲ 3,532	1,289	110	県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	1,350.03	859.94	75.62	
	当期一般正味財産増減額	▲ 4,605	▲ 4,749	▲ 6,993	補助金収入率	補助金収入/経常収益	1,309.95	819.14	35.59	
	一般正味財産期末残高	346,161	341,412	334,418	受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.00	0.00	0.00	
	借入金残高	0	0	0	管理費比率	管理費/経常費用	0.30	0.36	0.35	
県費等受入状況	補助金※ア	522,042	320,602	14,195	人件費比率	人件費/経常費用	62.94	65.48	64.55	
	事業費	512,709	307,626	0	流動比率	流動資産/流動負債	2,003.91	1,992.24	1,297.92	
	運営費(人件費含む)	9,333	12,976	14,195	借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00	
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	負担金 ※ウ				学生寮事業について、平成25年度から平成27年度までの間、新規入寮者が年平均16名と減が引き続いたことに伴い、入寮者数及び寮費収入が減少し、結果的に経常増減額が連続して赤字となった。(平成24年度以前の新規入寮者数は、毎年度概ね30名以上)					
	交付金 ※エ				このことから、経常増減額の赤字解消に向け、平成28年度の新規入寮者の確保のため、県内高校への個別訪問による学生寮の周知活動に取り組んだ結果、平成28年度の新規入寮者数は過去3年間で大きく上回る29名となった。					
	貸付金 ※オ				よって、今後とも、入寮者数の確保に向けた取組を強化・継続することにより、経常増減額の赤字を解消し、財務状況の健全性・安定性を確保できるよう、努めていきたいと考えている。					
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	15,971	15,971	15,971						
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
学生寮の入寮者数確保に向けた取組状況について	平成25年度から平成27年度までの間、新規入寮者数が年平均16名と減が引き続いたことに伴い、入寮者数及び寮費収入が減少し、経常増減額が連続して赤字となった。(平成24年度以前の新規入寮者数は、毎年度概ね30名以上) このことから、新規入寮者の確保に向け、平成27年度において県所管課とともに県内高校への個別訪問による学生寮の周知活動に取り組んだ結果、平成28年度の新規入寮者数は過去3年間で大きく上回る29名となった。 よって、今後、同様の取組を強化・継続していきたい。 このほか、 ・学校関係者を対象とした学生寮に関する聞き取り調査 ・入寮生を対象とした学生寮に関するニーズ調査 を行い、調査結果を参考に報発信の強化(HPの改善、学生自治会ブログの紹介)に取り組んだ。	県内高校への個別訪問による周知活動が、新規入寮者数の増につながったことは、取組の方向性や有効性の観点から大いに評価できる。 県所管課としても、財団と連携しながら、同様の取組を強化・継続していきたい。
中期経営計画の見直し状況について	事業収益、受取補助金等及び事業費について、以下のとおり見直しを行った。 事業収益は、学生寮事業について、これまでの中途退寮者数や平成28年度の新入寮者数の実績を踏まえ、平成30年度の寮費収入見込(入寮者数の見込70人→90人)を見直し。 受取補助金等は、大学入学時奨学金事業の平成28年度からの実施に伴い、青森県から受ける補助金の交付見込額分を見直し。	事業収益等について、直近の状況を踏まえたものであること、また、新規入寮者数についてはV字回復傾向にあり、計画期間の最終年度である平成30年度には黒字に転換することが見込まれることから、継続的な学生寮の運営に向けた見直しとして、妥当なものであり、評価したい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	15	93.75
計画性	32	27	84.38
組織運営の健全性	39	30	76.92
経営の効率性	25	17	68.00
財務状況の健全性	21	10	47.62
合計	133	99	74.44

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	当法人の設立時、18.9%であった本県の大学等進学率は、平成20年度以降は40%以上を維持しており、「学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県並びに国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与する。」ことを設立目的としている当法人の役割は、一層重要なものとなっている。 また、学生寮の環境整備や設備の充実や大学奨学金の貸与人員、貸与額の引き上げなど、利用者のニーズに対応するための見直しも行ってきており、今後も引き続き事業の実施内容の見直しを行い、改善に取り組んでいきたいと考えている。	◎	財団が行う学生寮の管理運営及び奨学金の貸与事業については、財団の設立目的に則したものであり、その事業内容は、公益目的の事業として認定されている。 また、社会情勢の変化による利用者のニーズに対応するため、事業の実施内容の見直し等も必要に応じ行うなど改善に努めており、大いに評価できるものと考えている。
計画性	中期経営計画については、毎年、県に提出している公社等経営評価シート作成の際に実績との差異分析等を行い、今後の対応策の検討や予算への反映を行っている。 なお、今後必要となる大規模改修等の費用も考慮しつつ、継続的な学生寮の運営が可能となるような計画を検討する委員会を設置することとしている。	◎	財団の運営にあたっては、将来的な事業活動や収支状況等を見込んだ中期経営計画を踏まえた上での事業計画が必要であり、中期計画と実績との差異を今後の事業内容にいかんにか反映させていくのが重要であることから、財団での適切なPDCAサイクルが確立され機能するよう、県としても助言していく必要があるものと考えている。 なお、学生寮の運営の在り方を検討する仕組みを構築する動きはこれまではなかった取組であることから、県としても評価できることとあり、積極的に協力していくこととしたい。
組織運営の健全性	当法人は、組織規模が小さいことから、人材育成や組織活性化について十分な体制を整えることが難しいところではあるが、コンプライアンスの確保や情報公開については、規程の整備や県の各種広報媒体を活用する等により積極的に実施している。 今後は、人材育成や組織活性化について、少ない人員においても取り組み可能な方策について検討を行い、可能なものについて実施していきたいと考えている。	◎	人員規模の小さい団体であり、また、職員の多くが臨時職員であることから、人材の育成や組織の活性化を図りづらい状況にはあるものの、職員の担当業務の内容の見直しや、若手職員に対する業務の継承など、人材育成や組織活性化について、可能な限り取り組みを進めているものと考えている。 また、内部統制やコンプライアンスの確保、情報公開などの点については、少ない人員体制ながらも比較的積極的に取り組みを行っているものと考えている。
経営の効率性	支出項目として大きい学生寮の光熱水費については、これまでも契約種別の見直しやこまめな節電・節水対策により節減に努めてきている。 さらに、事務局においても印刷物の一括発注や見積もり合わせ等の実施により経費節減に努めており、今後も経費の節減に取り組んでいきたいと考えている。 また、学生寮事業における収入確保については、新規入寮生の確保が重要であることから、今後も県内高校への周知活動を中心とした取組を進めていきたいと考えている。	○	財団の人員費率については、事業量の増加により人員の増員を図ってきていることから、増加する傾向にあると考えているところである。なお、財団の規模が小さく、毎年、給料・諸手当等の給与水準を独自に設定することは困難であることから、これらについては、県に概ね準拠している。 また、経費節減については、これまでも様々な取組を着実に実施してきており、一定の評価はできるものと考えている。 なお、新規入寮生の確保に係る取組については、これまで以上の成果を上げており、県としても評価できる。今後も、その取組について、積極的に協力していくこととしたい。
財務状況の健全性	当法人の特殊事情として、国からの移管事業である高校奨学金の貸付原資について補助金の交付を受けているため、県財政関与率、補助金収入率が非常に高い状況にある。 一方、自主財源となる学生寮の寮費収入については、入寮生の減少により年々低下傾向にあること、また、奨学金事業における未収債権も年々増加していることから、入寮生の確保や未収債権の回収に向けた取組について、引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えている。	○	県としても学生寮の入寮者数の減少と奨学金事業の未収債権の増加は、財団の大きな課題であると考えているところである。現在のところ、財務状況において特に大きな問題とはなっていないところであるが、財団では、入寮生の確保や未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に向けた取組を鋭意実施しており、これらの問題に対し、引き続き財団と連携を図り対応したいと考えている。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益	1	1	1	100.00
		特定資産運用益	1,249	598	668	111.71
		事業収益	25,620	20,730	19,740	95.22
		受取補助金等	9,333	12,976	14,195	109.39
		受取寄付金	0	400	0	—
		その他収益	3,649	4,434	5,285	119.19
		経常収益計	39,852	39,139	39,889	101.92
	経常費用	事業費	40,803	45,014	46,827	104.03
		管理費	122	163	165	101.23
		その他				
		(うち役員人件費)				
		(うち職員人件費)	25,760	29,583	30,331	102.53
		(うち減価償却費)	4,372	4,356	4,356	100.00
		経常費用計	40,925	45,177	46,992	104.02
		評価損益調整前当期経常増減額	▲ 1,073	▲ 6,038	▲ 7,103	—
	評価損益等					
	当期経常増減額	▲ 1,073	▲ 6,038	▲ 7,103	—	
減の部	経常外収益	104	1,712	110	6.43	
	経常外費用	3,636	423		—	
	当期経常外増減額	▲ 3,532	1,289	110	8.53	
	当期一般正味財産増減額	▲ 4,605	▲ 4,749	▲ 6,993	—	
	一般正味財産期末残高	346,161	341,412	334,418	97.95	
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額	523,963	311,386	5,319	1.71	
	当期指定正味財産期末残高	9,430,620	9,742,006	9,747,325	100.05	
	正味財産期末残高	9,776,781	10,083,418	10,081,743	99.98	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
資産の部	流動資産	24,628	23,369	24,362	104.25
	固定資産	9,768,259	10,076,451	10,074,865	99.98
	(うち基本財産)	2,500	2,500	2,500	100.00
	(うち特定資産)	9,626,094	9,938,642	9,941,413	100.03
	(うちその他の固定資産)	139,665	135,309	130,952	96.78
	資産合計	9,792,887	10,099,820	10,099,227	99.99
負債の部	流動負債	1,229	1,173	1,877	160.02
	(うち短期借入金)				
	固定負債	14,877	15,229	15,607	102.48
	(うち長期借入金)				
	負債合計	16,106	16,402	17,484	106.60
	(うち有利子負債の額)				
正味財産の部	指定正味財産	9,430,620	9,742,006	9,747,325	100.05
	(うち基本財産への充当額)	1,000	1,000	1,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)	9,429,330	9,740,766	9,745,953	100.05
	一般正味財産	346,161	341,412	334,418	97.95
	(うち基本財産への充当額)	1,500	1,500	1,500	100.00
	(うち特定資産への充当額)	181,887	182,648	179,853	98.47
	正味財産合計	9,776,781	10,083,418	10,081,743	99.98
	負債及び正味財産合計	9,792,887	10,099,820	10,099,227	99.99

③ 借入金の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				